



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

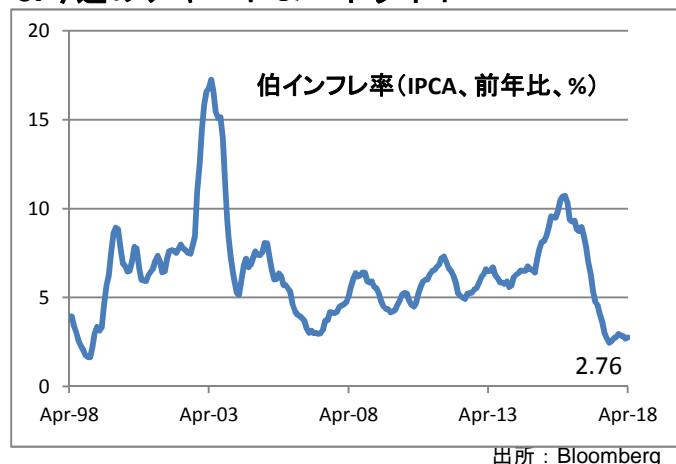
			5月7日	5月8日	5月9日	5月10日	5月11日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.5500	3.5630	3.5930	3.5500	3.6000	+0.0500
	BRL/JPY	Spot	30.71	30.62	30.54	30.82	30.38	-0.44
	EUR/USD	Spot	1.1924	1.1863	1.1848	1.1915	1.1942	+0.0027
	USD/JPY	Spot	109.04	109.12	109.72	109.40	109.38	-0.02
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.246	6.284	6.253	6.215	6.269	0.054
	Future	1Year(p.a.)	6.511	6.600	6.602	6.546	6.610	0.064
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.162	3.185	3.198	3.088	3.111	+0.024
	USD	1Year(p.a.)	3.562	3.599	3.582	3.465	3.485	+0.020
株式	Bovespa指数		82,714.44	82,956.06	84,265.49	85,861.19	85,220.23	-640.96
CDS	CDS Brazil 5y		190.14	198.50	195.99	184.53	184.78	+0.24
商品	CRB指数		203.639	202.089	203.702	204.523	203.559	-0.964

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインデケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- 今週のレアルは週末にかけて直近の安値を更新し、一時3.6100まで下落。
- 週初のレアルは3.5390で寄り付き、直後に週間高値3.5380を付けた。トランプ米大統領がイラン核合意から離脱すると発表したことを受けて原油価格が高騰すると米金利が上昇。ドル買いが進む中、週中にレアルは3.60台まで下げた。その後、予想を下回る4月の米消費者物価指数を受けてドルの上値が重くなる中、レアルは3.54台を回復。然しながら週末に発表される最新の大統領選世論調査に対する警戒感もあり、再び売りが強まったレアルは週間安値3.6100まで下落し、結局3.6000で越週した。
- 7日発表されたブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想は2018年が2.75%から2.70%に下方修正され、2019年は3.00%で据え置かれた。インフレ率予想は2018年が3.49%、2019年は4.03%でそれぞれ据え置き。年末の為替レートは2018年が3.35から3.37へレアル安方向に修正され、2019年は3.40で据え置かれた。
- 8日、ブラジル社会党 (PSB) 所属のジョアキン・バルボサ元最高裁長官が10月の大統領選への出馬を断念することを発表した。有力候補者の一人であった同氏の出馬断念により、大統領選挙を巡る不透明感は更に強まる形となった。
- 10日に発表された4月の伯インフレ率 (IPCA) は、前年比+2.76%と予想の+2.82%を下回る結果となった。しかし、今回の結果のみを受けて今後の政策金利見通しが変わることはなく、市場への影響は限定的だった。
- 11日の引け後、伯中銀は今月3日から実施している5月末満期のドル売りスワップポジションのロールオーバーに関して、入札方法の変更を発表した。現在25.4億ドルとなっている5月末満期のポジションは引き続き全てロールオーバーされる見込みだが、週明け14日からは追加で1日あたり2.5億ドルのドル売り入札が実施される予定。来週以降、追加入札に伴う新規のドル売りフローがレアル相場をサポートすると見られる。

3. 今週のチャート&ハイライト



4月のインフレ率 (IPCA) は市場予想を下回る水準

10日に発表された4月の伯インフレ率 (IPCA) は前年比+2.76%と予想の+2.82%を下回る結果となった。国内の景気回復が穏やかなペースを維持する中、引き続き低い水準にとどまるインフレ率を確認。伯中銀・財務省が設定している目標レンジ (3.0%-6.0%) の下限を10か月連続で下回った。来週16日にCOPOMを控える中、今回の結果は伯中銀による追加利下げをサポートすると見られる。11日時点で金利先物市場は来週COPOMにおける0.25%の利下げを約75%織り込んでいる。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.55－3.65

来週のレアルは揉み合いの展開を予想する。金利上昇観測を背景にドルが主要通貨に対して底堅く推移すると見られる一方、国内では今週に入りジョアキン・バルボサ元最高裁長官が大統領選への出馬を断念する等、大統領選挙を巡る不透明感の継続がレアルの上値を重くすると見られる。但し、週明け14日から開始される伯中銀によるドル売り介入がレアルを下支えすると見込まれる中、ドルレアルは揉み合う動きを予想する。
国内では16日にCOPOMが開催予定。市場では0.25%の追加利下げが予想されているが、今月で利下げサイクルが終わると見られている中、今後の金融政策姿勢を占う上で声明文の内容に注目したい。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	小売売上高(前月比)	0.2%	0.3%	-0.2%
ブラジル	小売売上高(前年比)	5.5%	6.5%	1.3%
米	輸入物価指数(前月比)	0.5%	0.3%	0.0%
米	輸出物価指数(前月比)	0.4%	0.6%	0.3%
米	ミシガン大学消費者マインド	98.3	98.8	98.8

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	5/14	貿易収支(週次)	May/13	--	1217.22
ブラジル	5/15	IBGEサービス部門売上高 前年比	Mar	--	-2.2%
米	5/15	小売売上高速報(前月比)	Apr	0.4%	0.6%
米	5/15	NAHB住宅市場指数	May	70	69
ブラジル	5/16	SELICレート	May/16	6.25%	6.50%
ブラジル	5/16	FGV CPI IPC-S	May/15	0.34%	0.32%
ブラジル	5/16	FGVインフレ率IGP-10(前月比)	May	--	0.56%
米	5/16	MBA住宅ローン申請指数	May/11	--	-0.4%
米	5/16	住宅着工件数	Apr	1325k	1319k
米	5/16	建設許可件数	Apr	1350k	1354k
米	5/16	鉱工業生産(前月比)	Apr	0.5%	0.5%
米	5/16	設備稼働率	Apr	78.4%	78.0%
米	5/17	新規失業保険申請件数	May/12	218k	211k
米	5/17	失業保険継続受給者数	May/5	--	1790k
米	5/17	先行指数	Apr	0.4%	0.3%

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませ。宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。